

かゆい所に手届く

お助け住民チーム

ぬくもりのある地域社会を目指して。三浦市社会福祉協議会（山森義夫会長）は、独り暮らしのお年寄りや障害を持つ人など周囲の支援が必要な人のために、付近の住民にチームを組んで支援活動をしてもらおうユニークな事業を展開している。「小地域生活支援チーム」と呼ばれるこの事業では、ライフパートナー（社協職員）が地域を巡回してニーズを集約。要支援

者（1世帯）の近隣住民に協力を呼び掛け、チームを結成してもらおう。2年半前に初めて結成されて以来、チーム数は着実に増え、昨年12月に100チームに到達した。高齢化社会を迎え、介護の在り方が課題となる中で、「住民が主体的に役割を果たす先進事例」（県社協）として、県内外の福祉関係者の間で注目を集めている。

三浦市社協 ユニーク福祉事業根付き100組に



「日ごろのわずかな心掛けがあればいいんです」とメンバーに気負いはない。何か気づいたことがあれば気軽に声をかける

巡回や郵便物朗読

この取り組みがスタートしたのは一九九五年六月。市社協が、社協と住民が協力して生活問題の解決を目指す厚生省の「ふれあいのまちづくり事業」の指定を受けてから。市社協の取り組みがユニークなため、昨年八月の「ふれあいのまちづくり事業全国推進会議」では、県内で初めて事例発表の機会を与えられた。

高齢者の声反映

支援チーム結成の流れはこうだ。まず、ベテランのホームヘルパーでもある三人のライフパートナーが地域をくまなく巡回。寝たきり老人や高齢者世帯、体が不自由な人などから生活上の悩みや要望を聞き取る。ライフパートナーはこうしたニーズを発掘すると、近所の民生委員や住民にチーム結成を依頼。呼び掛けに応じて複数のメンバーが

「積極的にニーズを拾うたうえで、付近の住民が中心となって継続的に支援を続けている例はほかにはあまり見られない」（県社協）と評価の声がある一方で、チームのメンバーに「気負いは見られない」。

「福祉」という大きな看板を背負って活動しているつもりはありません」と民生委員の竹山勝代さん。同じチームの古川道子さんも「近所で声を掛け合うというごく当たり前のことをしているにすぎない」と言い切る。だが、活動を始めた結果、「住民同士で協力して支え合おう」という意識が高まった」（二人と同じチームで活動している瀧口

集まると、チームが発足する仕組みだ。活動内容はチームによって違う。対象者が独居老人であれば、①新聞が抜き取られているか②外灯がついているか③といった「見守り」が活動の中心となる。はいかい癖のあるお年寄りの場合は、歩き回っているときにいち早く見つけ、自宅に誘導したり、家族に連絡したりする。

カズヨさん）ことは、どのメンバーにも共通しているようだ。社協では、百チームによる一年間の活動をホームヘルパーなどの公的サービスに置き換えた場合にかかる費用を約一千万円と試算。「それだけ行政の持ち出しが減り、利用者の負担が軽くなる」（社協）という。公的機関と住民パワーがうまくかみあった例としてだけでなく、ボランティア活動のすそ野を広げる意味においても、これからますます注目を集めそうだ。